事務局活動

[関連省庁・諸団体]

財務省・国税庁

- ・「消費税の軽減税率制度に関するQ&A」改訂版にリベート税率判定に関する追加情報を要請、 令和元年7月改訂版に具体的項目として掲載される。
- ・「消費税軽減税率制度」の業界対応状況にについて情報の共有化を図る。

農林水産省

- ・令和2年度税制改正等に関する要望書を提出。
- ・2019年度環境自主行動計画(低炭素社会実行計画)に関する調査票提出。
- ・災害対策基本法に基づき緊急災害対応食糧供給整備調査に対応し調査票提出。
- ・飲料配送研究会委員を派遣し「飲料配送研究会報告書」がまとまる。
- ・「食品ロス削減に向けて」の業界対応についてご指導をいただく。
- ・「食品流通合理化検討会」に委員として参加し、加工食品業界の取組み状況を報告。
- ・マイナンバー制度の取得促進に向け説明を受ける。
- ・新型コロナウィルス感染症への対応についてご指導をいただく。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会期間中の物流についてご指導をいただく。
- ・「HACCPの考え方を取り入れた衛生管理の手引書」の作成についてご指導いただく。

経済産業省

- ・サプライチェーンの最適化に向け情報共有化とご指導をいただく。
- ・製・配・販連携協議会の検討テーマについて情報の共有化を図る。

厚生労働省

・加工食品卸・業務用・給食4団体で作成した「HACCPの考え方を取り入れた衛生管理の手引書」について技術検討会で審議を受ける。

国土交通省

- ・「加工食品分野における物流標準化研究会」に参加し、加工食品分野における物流標準化ア クションプランを作成。
- ・台風等による異常気象時下における輸送の目安を定める。

消費者庁

・「食品ロス削減の推進に関する基本的な方針(素案)」を公表。

「新しい東北」官民連携協議会

・復興庁の後援協議会に会員として参画する。

一般財団法人食品産業センター

- ・食品団体連絡協議会に参加し情報の提供を受ける。
- ・「食品産業における取引慣行の実態調査検討委員会」の委員委嘱を受ける。
- ・フードディストリビューション2019を共同開催する。
- ・フードサプライチェーン意見・情報交換会に参加する。

公益財団法人食品等流通合理化促進機構

・理事団体として参画し、食流機構が事務局を務める「食料品地域物流円滑化推進協議会」からも情報の提供を受ける。

一般社団法人流通システム開発センター

・理事団体として参画し、センターが事務局を務める「流通システム標準化推進協議会」 (流通BMS)の副会長団体として流通BMSの普及拡大に努める。

公益財団法人流通経済研究所

- ・「製・配・販連携協議会」の活動状況について情報を得る。
- ・内閣府より採択されたSIPのスマート物流と連携して路線便の検品レス化に取組む。

公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会

・弊協会の団体賛助会員として多大なご支援とご協力をいただく、また缶詰関係団体専務会の事務局を主宰いただき定期的に会合を行い情報の提供を受ける。

日本製罐協会

・弊協会の団体賛助会員として多大なご協力をいただく。

一般社団法人日本パインアップル缶詰協会

- ・弊協会の団体賛助会員として多大なご協力をいただく。
- ・パインアップル缶詰の開缶研究会を主宰される。

一般財団法人食品環境検査協会

・評議員の委嘱を受け評議員会に参画。

国民生活産業・消費者団体連合会(生団連)

・生団連が取組む課題について情報の提供を受ける。

一般社団法人日本貿易関係手続簡素化協会

・国連CEFACT日本委員会の委員委嘱を受ける。

日本卸売学会

・常任幹事団体として運営に参画し、産学連携した研究会に参加する。

[庶務事項]

◆会報の発行

Vol. 209 May. 29.2019 Vol. 210 Jul. 31.2019 Vol. 211 Oct. 31.2019

Vol. 212 Jan. 1.2020 Vol. 213 Mar. 31.202

東京2020大会延期

新型コロナウィルスの感染拡大に配慮し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会(東京2020大会)の延期が3月24日(火)に正式決定。2021年夏ごろまでに開催される見通しとなった。延期に伴い食品業界も他の産業同様、大会へ向けたプロモーション展開や期間中のインバウンド需要を狙った販促計画の修正などをせまられるが、大会パートナー企業は「延期の決定を全面的に尊重する」「1年延期をポジティブに受け止め、さらなる盛り上げ策を展開」「中止ではなく延期ということでまずは安堵」「安全で安心な大会に向けて引き続き準備を進める」などおおむね前向きな姿勢だ。東京2020大会が予定どおり7月に開催されれば、選手や関係者、観客の来日に伴う首都圏の交通量増大に向け物流対策も食品業界の大きな課題となっていた。特に競技場周辺の小売業への円滑な商品供給が焦点となっており、業界では日本加工食品卸協会が東京都の「TDM推進プロジェクト」と連携し、メーカー・卸間の供給体制の早期調整を促していた。日食協の奥山専務は「延期によって確保された時間を有効に活用し、より万全な物流対策を構築したい」と抱負を語った。

(2020年3月27日:日本食糧新聞より転載)

新型コロナウイルスの感染拡大による 食品供給の影響について農水省がTV会議で意見聴取

—4月22日—

農水省は22日、食品メーカー、卸売各社、スーパーを対象に、新型コロナウイルスの感染拡大による食料品供給への影響について聴取した。各業界の代表者は、現時点で安定供給に支障は出ていないとした上で、事態が長期化した場合、製造や物流に影響が出る可能性を指摘。冷静な購買を国民に周知するよう要請した。農産物供給では、外国人実習生の不在で収穫作業が

滞る品目が出てくることへの懸念が出た。江藤拓農相をはじめ政務三役が出席。感染防止の観点から、テレビ会議方式で聴取した。食品メーカーは休校や外出自粛、緊急事態宣言の発令、全国拡大など、行政発表のたびに需要が急増したことを報告。商品の種類を絞って生産効率を高め、大幅な受注増に対応していることを伝えた。日清食品ホールディングの安藤宏基社長は「生産、供給体制はできているので安心していただきたい」と強調。他のメーカーは、休日も稼働して生産対応するため従業員が疲弊するリスクを踏まえ、長期化を見据えた対応を課題に挙げた。物流面も争点になり、国分グループ本社の國分晃社長は「製造段階での欠品が生じれば、これまでの物流の逼迫による、商品供給が出来ない状況とは異なるため、店頭での欠品期間が長引く心配がある」と指摘。観光需要の縮小で仕事が減るバス業者などを想定した物流業務のマッチング支援を提案した。諸問題を深刻化させない対策として、各社とも冷静な購買を国民に強く周知するよう求めた。青果物の供給については、青果卸の東京青果河田一光社長は「高級店に納めるメロンやマンゴーは大苦戦している。大葉などのつま物、わさびなど飲食店メインの商材も動いていない」と説明した。また、収穫や種まきで外国人実習生を多く動員している産地があることにも触れ「動員が出来ない状況が続くと、収穫ができず、流通量が大幅に減る懸念がある」と警鐘を鳴らした。



【國分会長の発言要旨】

大臣ヒアリングにおける発言要旨

一般社団法人日本加工食品卸協会の会長を務めさせていただいております国分グループ本社株式会社の國分でございます。

当協会は加工食品の安定供給により国民皆様の生活の向上に資することを目的として組織している団体ございます。農林水産大臣には、日頃より食品流通の振興にご尽力いただき感謝いたします。

私からは、食品卸の立場から一言申し上げさせていただきます。

2月、首相の休校会見、3月、感染爆発前の都知事会見、そして4月7日の緊急事態宣言と会 見 直後の物流は、いずれも昨年末を上回る物量となっています。直近の数値では、各小売業 様からの加工食品注文は緊急事態宣言前に比べ1.5倍、前年対比では、1.8倍の物量、冷凍 食品も1.3倍と高い伸びとなっています。

増加する物量に対応すべく、営業社員が物流業務の応援に入っている拠点もございます。今後、 感染リスクが高まると、パートタイマーはじめ、物流業務を担う要員確保が困難となることが心配さ れています。

商品供給状況は、需要の増加に対し、多くのメーカー様は、商品の種類を減らし、主力商品、 定番商品に製造を集める等で、供給数を引き上げている状況が続いておりますが、緊急事態宣 言が7都府県から全国に拡大したあと、更に需要は高まっており、割り当て出荷などにより、安定 供給に支障が生じないよう現場努力を重ねているところですが、商品によっては小売業様からの 希望数量にお答えできないものもあります。企業別に納品数の割振り作業や数量の変更等の業務 処理量も増えており、現場は疲弊しています。売り場での商品供給が不安定になることによって、 消費者心理の不安から、更なる買走りにつながるという悪循環を防ぐことが何よりも重要ですが、 この状況が長期的に続くと現場は厳しい状況です。

売れている商品も変化しています。加工食品では、カップ麺、袋めん、レトルト食品などの災害対策型商品から、パスタ・乾麺、粉類、菓子材料や基礎調味料など、自宅で調理をするものや在宅勤務での一人用ドリップコーヒー等が売れています。

冷凍食品では、お弁当のおかず系商品からパスタ類、餃子、チャーハン、たこやき、お好み焼きといった、食卓で食べる商品にシフトしており、これらの冷凍食品の需要が大きく増加しています。 5月連休中のメーカー様対応では、

- ①メーカー様の休暇計画は、新型コロナ禍が今のような最悪の状況になる前のスケジュールで 動いていること
- ②製造部門、配送部門とも休業となるメーカー様が多い
- ③現在の物量が続けば、メーカー様での欠品が心配される

製造段階での欠品が生じれば、これまでの物流の逼迫による、商品供給が出来ない状況とは異なるため、店頭での欠品期間が長引くことが心配されます。

食品卸として、4点、お願いがございます。

1. 感染防止のための消耗品の優先支給

インフラ維持する人たちを守るためにも、流通現場での感染防止に不可欠なマスク等の消耗 品の斡旋を引き続きお願いします。

2. 卸の役割の周知

私たち飲食料品卸売業は、有事における食のインフラ維持を求められています。緊急事態宣言とこれに基づく外出自粛要請が出た場合でも、流通を止めることなく、食のインフラ維持に努めます。国民の皆様に、私たち卸の役割を周知徹底お願いします。

3. 生活者の冷静な購買行動の周知

一人の買い走りの行動が、集団での買い走りにつながり、流通を混乱させます。冷静な購買 行動を、国として、呼びかけてください。

4. 観光需要減少からバス運転手の物流業務へのマッチング支援等

逼迫する物流現場の要員確保策として、マッチング等の支援をお願いいたします。

2019年度活動内容

一般社団法人日本加工食品卸協会 業務日誌

月 日 本 部 支 部 業務内容4月1日農林水産省業務打合4月2日ITベンダーシステム打合4月3日業界新聞取材対応4月4日厚生労働省パブコメ提出・税務通信取材対4月5日会報寄稿・卸売統計業務4月8日流通雑誌取材対応・会報寄稿4月9日業界新聞取材・会報寄稿	1公
4月2日ITベンダーシステム打合4月3日業界新聞取材対応4月4日厚生労働省パブコメ提出・税務通信取材対4月5日会報寄稿・卸売統計業務4月8日流通雑誌取材対応・会報寄稿	心
4月3日業界新聞取材対応4月4日厚生労働省パブコメ提出・税務通信取材対4月5日会報寄稿・卸売統計業務4月8日流通雑誌取材対応・会報寄稿	亡
4月4日厚生労働省パブコメ提出・税務通信取材対4月5日会報寄稿・卸売統計業務4月8日流通雑誌取材対応・会報寄稿	心
4月5日会報寄稿・卸売統計業務4月8日流通雑誌取材対応・会報寄稿	
4月8日 流通雑誌取材対応・会報寄稿	
4月9日 業界新聞取材・会報寄稿	
4月10日 缶詰関係団体専務会・JPR業務打合	
4月11日 会報寄稿・委員会資料作成	
4月12日 物流問題研究会 加工食品食育推進委員会	
4月15日 流開センター業務打合・年度末決算業務	
4月16日 環境問題対応W・G 税務通信取材対応・会計士監査	
4月17日 労務研究会 HACCP手引作成公募対応準備	
4月18日 EDIW・G 富士通業務打合・卸売統計調査	
4月19日 農林水産省・厚生労働省業務打合	
4月22日 取引慣行実態調査検討委員会	
4月23日 業務監査 改正省エネ法対応打合・書面決議書類準備	ĵ
4月24日 HACCP公募申請・ファイネットユーザー会資料	乍成
4月25日 執行運営委員会 価格表示の特例措置に関する検討会	
4月26日 情報システム研究会 JPRパレット回収協議・Fライン打合	

5月7日			FD2019業務打合・総会案内発送準備
5月8日			理事会・総会案内発送準備
5月9日		流通業務委員会	缶詰関係団体専務会・富士通業務打合
5月10日			システム関連打合・総会会場変更対応
5月13日		関東支部業務監査	会長業務打合・定時総会資料作成
5月14日	法務研究会		関連省庁業務打合・関東支部総会案内準備
5月15日	政策委員会		賛助会員幹事店会
5月16日			富士通フォーラム・総会出席名簿作成
5月17日			流通BMS総会・アジア物流フォーラム
5月20日			総会準備・資料作成
5月21日			ファイネットユーザー会・FD2019企画委員会
5月22日			HCCP手引作成事務局打合
5月23日	EDIW • G		理事会・定時総会運営次第準備
5月24日			富士通業務打合・総会出欠者確認
5月27日			システム活用打合・確定申告書作成
5月28日			会長業務打合・総会準備
5月29日	定時総会・理事会		外食品流通協会設立40周年記念式典参加
5月30日			ファイネット業務打合・即席食品工業会懇親会
5月31日			ファイネット交替挨拶・クレジット掲載業務打合

6月3日			缶詰協会総会・業界標準統一伝票打合
6月4日			流開センター理事会・Fライン業務打合
6月5日			食流機構理事会・取引慣行調査打合
6月6日		関東支部定時総会	日本冷蔵倉庫協会HACCPに関する打合
6月7日			HACCP意見交換会・清水港利用促進打合
6月10日	物流問題研究会		労働新聞取材対応
6月11日		中・四国支部定時総会	新役員就任手続依頼
6月12日			生団連総会・展示会参観
6月13日			外部講演用資料作成
6月14日			環境問題検討・外部講演資料作成
6月17日			即席食品工業協会業務打合・取材対応
6月18日			日缶協普及啓発委員会
6月19日		東北支部定時総会	東北支部賛助会員連絡会
6月20日			日本パインアップル缶詰定時総会
6月21日	情報システム研究会		食品環境検査協会評議員会
6月24日	執行運営委員会		理事会・定時総会議事録押印依頼
6月25日		東海支部定時総会	中食連創立70周年記念式典
6月26日		近畿支部定時総会	農林水産省展示会案内
6月27日			静岡食品卸同業会情報交流会
6月28日			静岡食品卸同業会定時総会
6月29日			日本卸売学会全国大会

7月1日	労務管理研究会		缶詰関係団体専務会
7月2日	軽減税率システム専門	部会	
7月3日		流通業務委員会	会費入金処理・会報入稿
7月4日		北海道支部定時総会	支部活動費振込
7月5日			商品研修会先メーカー依頼打合
7月8日			会報寄稿・商品研修会依頼
7月9日		北陸支部総会	会報掲載写真送信・通帳照合
7月10日			展示会参観・HACCP手引作成打合
7月11日		九州・沖縄支部定時総会	会費入金入力
7月12日			SPEED研究会・物流コスト再集計
7月16日			会報寄稿・Fライン打合
7月17日	EDIW • G		JII業務打合・HACCP手引作成準備
7月18日			明大橋本教授打合・登記書類作成
7月19日			加工食品食育推進委員会
7月22日			財務省人事交替挨拶・HACCP打合
7月23日			農水省HACCP打合・富士通N-Torus打合
7月24日			展示会参観・TOKYO2020セレモニー
7月25日	法務研究会		HACCP手引書案作成
7月26日	情報システム研究会		自動発注システムプレゼン
7月29日			デジタルロジ推進協議会設立総会
7月30日	HACCP対応手引W・G		日経P・R取材対応・会報発送
7月31日	物流問題研究会		富士通業務打合

8月1日		国交省・野村総研業務打合

0.1101			W A HILLA COD T II # HT A
8月2日			外食協HACCP手引書打合
8月5日			食産センターHACCP手引案打合
8月6日			HACCP手引書案作成
8月7日			厚生労働省HACCP手引書事前相談会
8月8日	+L /= \rank \(\tau \) \(\tau \)		食料品地域物流円滑化等推進協議会総会
	執行運営委員会		農林水産省幹部業務打合
8月13日			HACCP手引書修正案作成
8月14日			環境数値集計用フォーマット修正作業
8月15日			特別休日
8月16日			特別休日
8月19日			各委員会開催資料準備
8月20日	税務問題対応W・G		食流機構業務打合
8月21日	EDIW · G		JII軽減税率関連業務打合
8月22日			農林水産省業務打合・N-Torus業務打合
8月23日		流通業務委員会	HACCP手引W・G
8月26日			賛助会員N-Torusプレゼン
8月27日			関連省庁軽減税率制度直前状況ヒアリング
8月28日	労務管理研究会		リードタイム延長化に伴う対応について打合
8月29日			N-Torus見学研修会
8月30日			軽減税率研修会
	1		
9月2日			HACCP手引事務局打合
9月3日			N-Torus業務打合・中央会着任挨拶
9月4日			QRコード普及打合・情シ研修会内容打合
9月5日			会長業務打合・日スパ専務業務打合
9月6日			税制改正要望書提出・トラック協会打合
9月9日	物流問題研究会		名簿類修正・N-Torus業務打合
9月10日			業界新聞取材対応
9月11日			フードデイストリビューション2019
9月12日			フードデイストリビューション2019
9月13日			フードディストリビューション2019
9月17日			缶詰関係団体専務会
9月18日			北海道支部業務打合・情シ研修会資料作成
9月19日			業界新聞取材対応・会員企業業務打合
	情報システム研究会		流通経済研究所業務打合
	執行運営委員会		月次決算準備
	法務研究会		日本事務機業務打合
9月26日	1		日本パインアップル缶詰協会開缶研究会
9月27日			政策委員会資料準備
9月30日			業界環境数値とりまとめ
2)100 H		<u> </u>	小刀 外の 外口 外口 小口
10月1日			JII業務打合・会報寄稿
10月1日			N-Torus請求・新規手続き
	政策委員会		フードサービス協会設立45周年懇親会
10月3日	以水安貝工	流通業務委員会	QRコードに関する打合
		加迪未协安貝云	
10月7日			会長業j務打合・流開センター業務打合

10月8日		関東支部商品研修会	会報寄稿·HACCP検討会準備
10月9日			食品流通課業務打合・HACCP事務局打合
10月10日			異業種交流会・HACCP技術検討会
10月11日	EDIW • G		缶詰関係団体専務会・上期決算業務
10月15日	物流問題研究会		会計業務監査
10月16日			富士通業務打合・環境数値とりまとめ
10月17日		福岡地区協議会研修会	半期決算数値集計
10月18日	情報システム研究会		軽減税率システム専門部会打合
10月21日	執行運営委員会		農林水産省食料流通検討会
10月23日		北陸支部経営実務研修会	環境数値集計
10月24日			日即食協業務打合
10月25日	情報システム研修会		TDMに関する意見交換会
10月28日	環境数値算定標準化協	協議会	農林水産省業務打合
10月29日	労務管理研究会	HACCP手引W・G	会報送付準備
10月30日			業務監査及び理事会資料準備
10月31日	業務監査		環境数値集計確認行政提出

11月1日サイバーリンクスユーザー会11月5日会長業務打合・会報寄稿	
11月5日 会長業務打合・会報寄稿	
11月6日 JSM設立20周年記念講演会	
11月7日 正副会長会議・理事会 全国事務局会議準備	
11月8日 関東支部経営実務研修会 全国事務局会議	
11月11日 農林水産省食品流通合理化検討会	<u>></u>
11月12日 政策委員会 賛助会員幹事店会	
11月13日 東海支部合同懇談会 返品実績集計	
11月14日 MFLS業務打合・年末調整説明会	<u> </u>
11月15日 北海道支部懇談会 HACCP会議日調整	
11月18日 物流事業者業務打合・理事会議事	F 録作成
11月19日 4者情報交換会・理事会議事録回	送
11月20日 フードSCM意見・情報交換会	
11月21日 物流問題を検討する会・経理業務	打合
11月22日 関東支部流通業務委員会 HACCP公開技術検討会準備	
11月25日 JIIユーザー会	
11月26日 東北支部経営実務研修会 HACCP実態調査検証予習	
11月27日 軽減税率システム専門部会 HACCP対応W・G事前検討打合	
11月28日 HACCP対応W・G資料作成	·
11月29日 法務研究会 N-Ttorus台帳整備	
11月30日 日本卸売学会第1回研究会(慶應	義塾大学)

12月2日		HACCP手引W·G	副会長業務打合
12月3日		九州支部連絡協議会	賛助会員幹事店会議事まとめ
12月4日	物流問題研究会		HACCP手引案修正
12月5日			流開センタ [*] 情報交換・2019FD企画委員会
12月6日	EDIW • G		物流標準化研究会 (国交省)
12月9日	執行運営委員会		HACCP手引案技術検討会
12月10日			副会長業務打合・会報校正打合

12月11日			缶詰関係団体専務会・団体連絡協議会
12月12日			みずほ銀行制度変更手続き・年末挨拶対応
12月13日			農水産物輸出促進全国協議会総会 取引信用保険制度に関する状态
12月16日			取引信用保険制度に関する打合
12月17日		CACCDITING C	取引慣行実態調査検討委員会
12月18日		SACCP手引W·G	物流関連業務打合・緊急食料関連調査
12月19日	Italia a servicia A	北海道支部常任幹事会	
	情報システム研究会		TDM対応アンケート集計報告
12月23日			HACCP実験打合・流開センター業務打合
12月24日			コンプライアンスアンケート収集整理
12月25日			農林水産省年末挨拶業務打合
12月26日			SIP関連業務打合・会報発送
12月27日			年末挨拶対応
12月30日			年末終業
		T	
1月6日			関連省庁団体年始挨拶・懇話会賀詞交歓会
1月7日			会報寄稿・N-Torus登録完了通知
1月8日			缶詰業界賀詞交換会
1月9日			取引信用保険打合・日本VC協会新年会
1月10日			インボイス対応専門部会・JILS賀詞交歓会
1月14日			缶詰関係団体専務会・N-Torus導入打合
1月15日	労務管理研究会		日食協標準基盤打合
1月16日			インボシス対応専門部会準備会
1月17日			省エネ推進事業打合・関連団体賀詞交歓会
1月20日			国交省業務標準化打合・SIP業務打合
1月21日	物流問題研究会		物流課題検討・年始挨拶対応
1月22日			流開センター打合・経産省打合
1月23日	法務研究会		年始挨拶対応・物流効率化事業管理表作成
1月24日		流通業務委員会	緊急食料供給可能数量調査
1月27日			経産省飲料配送業務打合
1月28日	EDIW • G		予算策定資料準備
1月29日			小売業協会新年賀詞交歓会
1月30日			SIP実証実験打合
1月31日	執行運営委員会		HACCP手引書案最終修正作業
2月3日			講演資料作成・会報原稿作成
2月4日			SIP実証実験打合・中央会業務打合
2月5日			流通大会2020 · TDM対応発信文書検討
2月6日			HACCP手引書案打合
2月7日			食品流通合理化検討会・物流問題を検討する会
2月10日			SIP実証実験打合
2月12日			SMTS参観
2月13日			異業種交流委員会・缶詰関係団体専務会
	情報システム研究会		日スパ協会物流システム委員会N-Torus説明
	. ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
2月17日			組織図修正案作成・統計調査依頼準備

2月19日	流通業務委員会	N-Torusプレゼン打合
2月20日		SIP実証実験メーカー打合
2月21日		国交省業務打合・インボイス対応打合
2月25日		国交省物流標準化研究会
2月26日		N-Torusプレゼン・4者情報交換会
2月27日		SIP事業進捗確認・HACCP手引書作成打合
2月28日		事業計画作成・会報寄稿

3月2日			SIP実証実験打合
3月3日	物流問題研究会		卸売統計集計作業
3月4日			経済産業省審議官業務打合
3月5日			東京都貨物輸送評価制度について打合
3月6日	労務管理研究会		会報校正打合・予算案作成
3月9日			缶詰関係団体専務会・物流関連業務打合
3月10日	執行運営委員会		インボイス制度対応専門部会準備委員会
3月11日	商品開発研究会		Jii2020概況報告と方針打合
3月12日			流開センター理事会・会報校正
3月13日			業界共通基盤に関する業務打合
3月14日			会報校正・政策委員会準備
3月16日			会報校正・予算作成作業
3月17日			理事会運営準備・政策委員会資料準備
3月18日			FD2020事務局打合
3月19日	政策委員会		経産省サプライチェーン最適化打合
3月23日			理事会準備・EDI共通基盤事業打合
3月24日			会長業務打合・製配販連携協議会打合
3月25日			インボイス制度対応専門部会準備委員会
3月26日	正・副会長会議・理事	事 会	会報発送準備
3月27日			農林水産省業務打合・会報発送作業
3月30日			SIP実証実験打合
3月31日			ロジスティクス最適化W・G業務打合

会員動向

会員・事業所・賛助会員動向推移表

令和2年 3月31日現在

一般社団法人 日本加工食品卸協会

							/X I I I I		·//H K	11 21 100 2
年 度	会 員	前 年 増減数	事業所	前 年 増減数	賛助会員	前 年増減数	団体会員	前 年 増減数	合 計	前 年 増減数
令和2年	97	▲ 3	99	0	128	1	3	0	327	4
平成31年	100	0	99	▲ 3	129	1	3	0	331	A 2
30年	100	\$ 5	102	4 4	128	0	3	0	333	▲9
29年	105	A 6	106	3	128	1	3	0	342	4
28年	111	▲ 8	103	8	129	0	3	0	346	0
27年	119	▲13	95	▲ 12	129	A 2	3	0	346	▲27
26年	132	A 2	107	3	131	A 2	3	0	373	1
25年	134	1	104	0	133	0	3	0	374	1
24年	135	A 6	104	▲27	133	0	3	0	375	▲34
23年	141	▲ 8	131	\$ 5	134	1	3	0	409	▲ 12
22年	149	1	136	▲ 12	133	0	3	0	421	▲ 13
21年	150	A 7	148	A 6	133	13	3	0	434	0
20年	157	▲ 8	154	4	120	1	3	0	434	▲ 13
19年	165	A 6	158	6	121	2	3	0	447	2
18年	171	A 7	152	4	119	18	3	0	445	15
17年	178	▲ 11	148	▲ 21	101	1	3	0	430	▲33
16年	189	▲ 3	169	A 2	102	0	3	0	463	\$ 5
15年	192	▲ 8	171	▲10	102	1	3	0	468	▲ 19
14年	200	A 6	181	1	103	0	3	0	487	\$ 5
13年	206	A 2	180	33	103	A 2	3	0	492	29
12年	208	▲18	147	1	105	1	3	0	463	▲18
11年	226	▲ 21	146	3	106	▲ 5	3	0	481	▲23
10年	247	▲ 15	143	8	111	1	3	0	504	A 6
9年	262	▲ 11	135	1	110	0	3	0	510	▲ 12
8年	273	▲13	136	5	110	A 2	3	0	522	▲ 10
7年	286	A 7	131	▲18	112	0	3	0	532	▲25
6年	293	▲ 13	149	1	112	1	3	0	557	▲ 13
昭和55年	333		135		116		4		588	

2019年度 会員一覧表

(平成31年 4月 1日~令和2年 3月31日)

一般社団法人 日本加工食品卸協会

	会 員	事業所会員	賛助会員	団体賛助会員	計
平成31年4月1日 現在	100	99	129	3	331
新 規 加 入	0	0	1	0	1
退会	3	0	2	0	5
令和2年3月31日 現在	97	99	128	3	327

支部別会員及び事業所会員内訳

令和2年 3月31日 現在

支部	県	会員	事・会員
北海道	北海道	9	5
1. 伊坦	(計)	(9)	(5)
	青森	1	_
	秋田	_	_
	岩手	_	_
東北	山形	1	_
	宮城	1	9
	福島	2	_
	(計)	(5)	(9)
	東京	26	15
	神奈川	1	3
	千葉	1	1
	埼玉	1	3
	栃木	2	5
関東	群馬	1	_
	茨城	2	0
	長野	1	2
	山梨	_	_
	静岡	2	3
	新潟	_	1
	(計)	(37)	(33)
	愛知	6	9
古海	三重	_	1
東海	岐阜	_	_
	(計)	(6)	(10)
	石川	3	4
北陸	富山	1	2
101年	福井	1	_
	(計)	(5)	(6)

支部	県	会員	事・会員
	京都	_	0
	大阪	9	13
	奈良	1	_
近畿	和歌山	_	_
	滋賀	_	_
	兵庫	2	2
	(計)	(12)	(15)
	鳥取	_	_
	島根	_	_
	岡山	2	_
	広島	2	8
中・四国	山口	1	1
	香川	_	1
	徳島	_	_
	愛媛	_	_
	高知	1	1
	(計)	(6)	(11)
	福岡	4	8
	佐賀	1	1
	大分	1	0
	長崎	1	0
九州・沖縄	熊本	2	_
	宮崎	2	_
	鹿児島	1	_
	沖縄	5	1
	(計)	(17)	(10)
合	計	97	99

2019年度 入・退会 会員一覧表

(2019年4月1日~2020年3月31日)

[入会会員]

届出年月日	支 部	所在地	企業名	備考

[退会会員]

届出年月日	支 部	所在地	企業名	備考
R1.06.30	関東支部	山 梨	武田食品株式会社	
R1.09.30	九州·沖縄支部	宮崎	九州加藤株式会社	合併
R2.03.31	九州·沖縄支部	佐 賀	佐賀食品株式会社	解散

[入会事業所会員]

届出年月日	支	部	所在地	企業名	備	考

[退会事業所会員]

届出年月日	支	部	所在地	企業名	備	考

[入会賛助会員]

届出月日	所在地	企 業 名	備考
R1.06.21	東京	合同会社 西友	

[退会賛助会員]

届出月日	所在地	企 業 名	備考
R1.07.25	千葉県	石井食品株式会社	
R1.06.21	神奈川県	富士食品工業株式会社	家庭用撤退

2019年度決算報告書

自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日

- 2019年度 本部 貸借対照表
- 2019年度 本部 正味財産増減計算書
- 財務諸表に対する注記・附属明細書
- 2019年度 物流効率化事業 貸借対照表
- 2019年度 物流効率化事業 正味財産増減計算書
- 2019年度 本部·物流効率化事業·支部 貸借対照表
- 2019年度 本部・物流効率化事業・支部 正味財産増減計算書
- 2019年度 支部 貸借対照表
- 2019年度 支部 正味財産増減計算書
- 監査報告書



一般社团法人 日本加工食品卸協会

東京都中央区日本橋本町2-3-4江戸ビル4F

2019年度 本部 貸借対照表

2020年 3月31日現在

本部会計						(単位:円)
科	I			当年度	前年度	増 減
I 資産の部 1.流動資産						
現金預金				41, 768, 531	42, 515, 070	-746, 539
現			金	121, 153	89, 199	31, 954
現 普 通 定 期	預 預		金金	31, 647, 378	32, 425, 871	-778, 493
定期			金	10, 000, 000	10, 000, 000	0
前払	費	用		448, 937	484, 851	-35, 914
未収	消費	? 1	锐	1, 552, 152	0	1, 552, 152
流動資産合計				43, 769, 620	42, 999, 921	769, 699
2. 固定資産						
(2) 特定資産						
退職給付	引 当	資 産	Ē	7, 347, 850	6, 385, 334	962, 516
特定資産合計				7, 347, 850	6, 385, 334	962, 516
固定資産合計				7, 347, 850	6, 385, 334	962, 516
資産合計				51, 117, 470	49, 385, 255	1, 732, 215
Ⅲ 負債の部						
1. 流動負債	ъ.	^		1 000 000	004 510	055 500
未 預	払	金 金	<u> </u>	1, 202, 230	824, 710	377, 520
	り	金	<u> </u>	100, 463	177, 004	-76, 541
流動負債合計				1, 302, 693	1, 001, 714	300, 979
2. 固定負債 退 職 給	₩ =1	A W		7 247 250	C 905 994	000 510
	付 引	当 金	Ē	7, 347, 850	6, 385, 334	962, 516
固定負債合計 負債合計				7, 347, 850 8, 650, 543	6, 385, 334	962, 516
Ⅲ 正味財産の部				8, 000, 043	7, 387, 048	1, 263, 495
1. 指定正味財産						
指定正味財産合計				0	٥	0
2. 一般正味財産				42, 466, 927	41, 998, 207	468, 720
正味財産合計				42, 466, 927	41, 998, 207	468, 720
負債及び正味財産合計				51, 117, 470	49, 385, 255	1, 732, 215

2019年度 本部 正味財産増減計算書

2019年 4月 1日から2020年 3月31日まで

本部会計			(単位:円)
科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部 1.経常増減の部 (1)経常収益			
受 取 会 費	55, 683, 000	55, 783, 000	-100, 000
正 会 員 受 取 会 費事業 所 会 員 受 取 会 費	28, 560, 000	28, 650, 000	-90, 000
事業所会員受取会費	990, 000 23, 533, 000	1, 000, 000 23, 533, 000	-10, 000 0
団体 賛助 会 員 受 取 会 費	2,600,000	2, 600, 000	0
雑 収 益	728, 343	65, 993	662, 350
受 取 利息	1, 488	1, 597	-109
	726, 855	64, 396	662, 459
経常収益計	56, 411, 343	55, 848, 993	562, 350
(2) 経常費用 事 業 費	36, 856, 988	37, 234, 053	-377, 065
役 員 報 酬	8, 939, 400	8, 939, 400	077,000
職員給料手当	3, 750, 000	3, 750, 000	0
退 職 給 付 費 用	934, 849	845, 960	88, 889
福 利 厚 生 費 調 査 研 究 費	765, 328	751, 133	14, 195
	13, 312, 111	13, 280, 880	31, 231 -22, 507
人材 育成事業費 情報システム研修会 啓発事業費 賃	613, 984 996, 247	636, 491 956, 018	-22, 307 40, 229
P	3, 174, 517	3, 456, 531	-282, 014
	3, 207, 672	3, 464, 280	-256, 608
広 告 宣 伝 費	1, 162, 880	1, 153, 360	9, 520
管	12, 097, 045	12, 215, 467	-118, 422
後 員 報 酬	570, 600	570, 600	15 000
職 員 給 料 手 当 退 職 給 付 費 用	3, 480, 000	3, 465, 000	15, 000 -10, 373
退 職 給 付 費 福 利 厚 生 費	27, 667 510, 221	38, 040 503, 829	6. 392
福 利 厚 生 費 会 議 費 旅 費 通 費 通 信 運 搬 費 消 耗 品 費	1, 193, 181	1, 144, 194	48, 987
会 議 費 旅 費 通 費 通 信 運 搬 費 消 耗 品 費 賃 件	782, 643	783, 893	-1, 250
通 信 運 搬 費	328, 719	281, 244	47, 475
消 耗 品 費	1, 546, 238	1, 368, 337	177, 901
香 借 料	2, 138, 448	2, 309, 520	-171, 072
租 税 公 課 交 際 費 光 熱 水 料 費	71, 273 67, 833	309, 340 49, 204	-238, 067 18, 629
光熱水料費	169, 248	172, 876	-3, 628
光 熱 水 料 費 会 費 雑 費	1, 062, 000	1, 065, 360	-3, 360
	148, 974	154, 030	-5, 056
経常費用計	48, 954, 033	49, 449, 520	-495, 487
評価損益等調整前当期経常増減額 評価損益等計	7, 457, 310	6, 399, 473	1, 057, 837
当期経常増減額	7, 457, 310	6, 399, 473	1, 057, 837
2. 経常外増減の部	1, 101, 010	0,000,110	1,001,001
(1) 経常外収益			
経常外収益計(2) 経常は悪男	0	0	0
(2) 経常外費用 経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他 会 計 振 替 額	-6, 988, 590	-14, 723, 664	7, 735, 074
当期一般正味財産増減額	468, 720	-8, 324, 191	8, 792, 911
一般正味財産期首残高	41, 998, 207	50, 322, 398	-8, 324, 191
一般正味財産期末残高 Ⅱ 指定正味財産増減の部	42, 466, 927	41, 998, 207	468, 720
II 指定正味財産増減の部 当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	42, 466, 927	41, 998, 207	468, 720

財務諸表に対する注記・附属明細書

財務諸表に対する注記

2020年3月31日

1. 重要な会計方針

当事業年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、要支給額を基準とする計上方式を採用している。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科	目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産					
退職給付	引当預金	6, 385, 334	962, 516	-	7, 347, 850
合	計	6, 385, 334	962, 516		7, 347, 850

3. 特定資産の財源等の内訳 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科	E	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に関する 対応額)
特定資産					
退職給付	引当預金	7, 347, 850		2-0	(7, 347, 850)
合	計	7, 347, 850	→)	=	(7, 347, 850)

附属明細書

2020年3月31日

1. 特定資産の明細 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2にて記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

¥1	科 目 期首残高	加光准方	小 和 H H H H J L A E	当期源	載少額	期末残高
<u> </u>		当期増加額	目的使用	その他	州不7文同	
退職給付引当	i金	6, 385, 334	962, 516	:444	#	7, 347, 850

係
(岸)

2019年度 物流効率化事業 貸借対照表

2020年 3月31日現在

物流効率化事業						(単位:円)
科		目		当年度	前年度	増減
I 資産の部 1. 流動資産						
現金預金				1, 359, 788		1, 305, 515
普通		預	金	1, 359, 788		1, 305, 515
未収	収		金	1, 472, 114	75, 600	1, 396, 514
未 収	消	費	税	567, 466	0	567, 466
流動資産合計				3, 399, 368	129, 873	3, 269, 495
2. 固定資産 (3) その他固定資産						
無 形 固	定	資	産	9, 841, 800	12, 354, 600	-2, 512, 800
その他固定資産合計				9, 841, 800		-2, 512, 800
固定資産合計				9, 841, 800		-2, 512, 800
資産合計				13, 241, 168	12, 484, 473	756, 695
Ⅱ 負債の部 1.流動負債				, ,	,	,
未	払		金	3, 114, 514	437, 510	2,677,004
流動負債合計				3, 114, 514	437, 510	2, 677, 004
負債合計				3, 114, 514		2,677,004
Ⅲ 正味財産の部						
1. 指定正味財産						
指定正味財産合計				0	0	0
2. 一般正味財産				10, 126, 654	12, 046, 963	-1, 920, 309
正味財産合計				10, 126, 654		-1, 920, 309
負債及び正味財産合計	<u> </u>			13, 241, 168		756, 695

2019年度 物流効率化事業 正味財産増減計算書

2019年 4月 1日から2020年 3月31日まで

物流効率化事業			(単位:円)
科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部 1.経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	6, 786, 877	9, 975, 600	-3, 188, 723
トラッ ク 入 荷 受 付 ・ 予 約 システム 利用料	6, 786, 877	75, 600	6, 711, 277
補 助 金 等 収 入	0	9, 900, 000	-9, 900, 000
雑 収 益	18	1	17
受 取 利 息	18	1	17
経常収益計	6, 786, 895	9, 975, 601	-3, 188, 706
(2) 経常費用			
事業業	15, 674, 043	12, 644, 256	3, 029, 787
調査研究費	0	135, 982	-135, 982
R 守 ・ イ ン フ ラ ソ フ ト ウ エ ア 償 却 費 ソ フ ト ウ エ ア 圧 縮 損	13, 161, 243	2, 398, 874	10, 762, 369
ソフトウエア 償 却 費 ソフトウエア 圧 縮 損	2, 512, 800	209, 400	2, 303, 400
ソフトウエア圧縮損	0	9, 900, 000	-9, 900, 000
管 理 費	21, 751	8, 046	13, 705
租 税 公 課 雑 費	1	0 046	10.704
	21,750	8,046	13, 704
経常費用計 評価損益等調整前当期経常増減額	15, 695, 794 -8, 908, 899	12, 652, 302 -2, 676, 701	3, 043, 492 -6, 232, 198
計画領益等調整則自熟經市增減額 評価損益等計	-0, 900, 099	-2, 676, 701	-0, 232, 190
当期経常増減額	-8, 908, 899	-2, 676, 701	-6, 232, 198
2.経常外増減の部	0, 900, 099	2,010,101	0, 202, 130
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	Ů		
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他 会 計 振 替 額	6, 988, 590	14, 723, 664	-7, 735, 074
当期一般正味財産増減額	-1, 920, 309	12, 046, 963	-13, 967, 272
一般正味財産期首残高	12, 046, 963	0	12, 046, 963
一般正味財産期末残高	10, 126, 654	12, 046, 963	-1, 920, 309
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	10, 126, 654	12, 046, 963	-1, 920, 309

2019年度 本部·物流効率化事業·支部 貸借対照表

2020年 3月31日現在

- (単	4		H
- (#4	1/.	•	

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	51, 272, 755	50, 529, 168	743, 587
現金	134, 433	127, 271	7, 162
普 通 預 金	41, 038, 322	40, 301, 897	736, 425
現 金 普 通 預 金 定 期 預 金	10, 100, 000	10, 100, 000	0
未 収 金	1, 472, 114	75, 600	1, 396, 514
前 払 費 用	448, 937	484, 851	-35, 914
未 収 消 費 税	2, 956, 285	0	2, 956, 285
流動資産合計	56, 150, 091	51, 089, 619	5, 060, 472
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	7, 347, 850	6, 385, 334	962, 516
特定資産合計	7, 347, 850	6, 385, 334	962, 516
(3) その他固定資産			
無 形 固 定 資 産	9, 841, 800	12, 354, 600	-2, 512, 800
その他固定資産合計	9, 841, 800	12, 354, 600	-2, 512, 800
固定資産合計	17, 189, 650	18, 739, 934	-1, 550, 284
資産合計	73, 339, 741	69, 829, 553	3, 510, 188
Ⅲ 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	4, 316, 744	1, 262, 220	3, 054, 524
預 り 金	100, 463	177, 004	-76, 541
流動負債合計	4, 417, 207	1, 439, 224	2, 977, 983
2. 固定負債			
退職給付引当金	7, 347, 850	6, 385, 334	962, 516
固定負債合計	7, 347, 850	6, 385, 334	962, 516
負債合計	11, 765, 057	7, 824, 558	3, 940, 499
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	61, 574, 684	62, 004, 995	-430, 311
正味財産合計	61, 574, 684	62, 004, 995	-430, 311
負債及び正味財産合計	73, 339, 741	69, 829, 553	3, 510, 188

2019年度 本部·物流効率化事業·支部 正味財産増減計算書

2019年 4月 1日から2020年 3月31日まで

科目	当年度	前年度	(単位:円) 増 減
日本の日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本	3 千戌	刊十尺	坦 恢
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
本 部 配 賦 金 本 部 配 賦 金	9, 970, 000	10, 020, 000	-50,000
本 部 配 賦 金 受 取 会 費	9, 970, 000 55, 683, 000	10, 020, 000 55, 783, 000	-50, 000 -100, 000
正会員受取会費	28, 560, 000	28, 650, 000	-90,000
事業所会員受取会費	990, 000	1, 000, 000	-10,000
費 助 会 員 受 取 会 費 団 体 賛 助 会 員 受 取 会 費	23, 533, 000	23, 533, 000	0
団体 賛助 会員 受取 会費事 業 収 益	2, 600, 000	2, 600, 000	_9 100 799
トラック入荷受付・予約システム利用料	6, 786, 877 6, 786, 877	9, 975, 600 75, 600	-3, 188, 723 6, 711, 277
補助金等収入	0, 100, 011	9, 900, 000	-9, 900, 000
雑 収 益	3, 073, 460	2, 357, 089	716, 371
受 取 利 息	1,605	1,693	-88
臨 時 会 費 収 入 雑 収 益	2, 130, 000	2, 291, 000	-161, 000 877, 459
経常収益計	941, 855 75, 513, 337	64, 396 78, 135, 689	-2, 622, 352
(2) 経常費用	10, 010, 001	10, 100, 003	2, 022, 002
事業費	61, 340, 226	58, 478, 325	2, 861, 901
役 員 報 酬	8, 939, 400	8, 939, 400	0
職 員 給 料 手 当 退 職 給 付 費 用	3, 750, 000	3, 750, 000 845, 960	0 88, 889
退 職 給 付 費 用 福 利 厚 生 費	934, 849 765, 328	751, 133	14, 195
会議	1, 345, 152	1, 432, 862	-87, 710
委員 会活動費	413, 816	443, 192	-29, 376
旅 費 交 通 費 通 信 運 搬 費 調 査 研 究 費	229, 780	229, 900	-120
通 信 運 搬 費 調 査 研 究 費	36, 856 13, 386, 447	33, 178 13, 437, 653	3, 678 -51, 206
人材育成事業費	7, 126, 208	6, 894, 069	232, 139
人材育成事業費情報システム研修会 啓発事業費	996, 247	0, 00 1, 000	40, 229
啓 発 事 業 費 商 品 研 修 会	3, 174, 517	3, 456, 531	-282, 014
商品研修会	197, 031	156, 625	40, 406
消 耗 品 費 保 守 ・ イ ン フ ラ	0 13, 161, 243	25, 890 2, 398, 874	-25, 890 10, 762, 369
保 守 ・ イ ン フ ラ 賃 借 料	3, 207, 672	3, 464, 280	-256, 608
広 告 宣 伝 費	1, 162, 880	1, 153, 360	9, 520
ソフトウエア償却費	2, 512, 800	209, 400	2, 303, 400
ソフトウエア圧縮損	0	9, 900, 000	-9, 900, 000
管 理 費役 員 報 酬	14, 603, 422 570, 600	14, 472, 825 570, 600	130, 597
職員給料手当	3, 480, 000	3, 465, 000	15,000
	27, 667	38, 040	-10, 373
福 利 厚 生 費	510, 221	503, 829	6, 392
会議費	1, 749, 266	1, 794, 241	-44, 975
旅 費 交 通 費 通 信 運 搬 費	2, 037, 448 364, 350	1, 891, 630 329, 284	145, 818 35, 066
会 議 費 旅 費 交 通 費 通 信 運 搬 費 消 耗 品 費	1, 568, 111	1, 425, 809	142, 302
	2, 138, 448	2, 309, 520	-171,072
租税 公課	71, 274	309, 340	-238, 066
交 際 費	75, 483	52, 876	22, 607
賃 借 料 租 税 公 課 交 際 費 委 託 費 光 熱 水 料 費 会 維 費	353, 182 169, 248	369, 600 172, 876	-16, 418 -3, 628
	1, 062, 000	1, 065, 360	-3, 360
推	186, 124	174, 820	11, 304
支 払 寄 付 金	240, 000	0	240, 000
経常費用計	75, 943, 648	72, 951, 150	2, 992, 498
評価損益等調整前当期経常増減額 評価損益等計	-430, 311 0	5, 184, 539 0	-5, 614, 850 0
当期経常増減額	-430, 311	5, 184, 539	-5, 614, 850
2. 経常外増減の部	, 311	-,, 300	-,, 500
(1) 経常外収益			-
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用 経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-430, 311	5, 184, 539	-5, 614, 850
一般正味財産期首残高	62, 004, 995	56, 820, 456	5, 184, 539
一般正味財産期末残高	61, 574, 684	62, 004, 995	-430, 311
II 指定正味財産増減の部 当期指定正味財産増減額	0	0	0
当	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	61, 574, 684	62, 004, 995	-430, 311

2019年度 支部 貸借対照表

2020年 3月31日現在

支部会計			(単位:円)
科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部 1. 流動資産			
現金預金	8, 144, 436	7, 959, 825	184, 611
現 金 普 通 預 金 定 期 預 金	13, 280	38, 072	-24, 792
現 金 普 通 蚕 定 期 預 金 未 収 消 費 税	8, 031, 156	7, 821, 753	209, 403
	100,000	100, 000	0
	836, 667	0	836, 667
流動資産合計	8, 981, 103	7, 959, 825	1, 021, 278
資産合計	8, 981, 103	7, 959, 825	1, 021, 278
II 負債の部 1. 流動負債			
流動負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産		<u> </u>	
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	8, 981, 103	7, 959, 825	1, 021, 278
正味財産合計	8, 981, 103	7, 959, 825	1, 021, 278
負債及び正味財産合計	8, 981, 103	7, 959, 825	1, 021, 278

2019年度 支部 正味財産増減計算書

2019年 4月 1日から2020年 3月31日まで

支部会計			(単位:円)
科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部 1.経常増減の部 (1)経常収益			
本 部 配 賦 金	9, 970, 000	10,020,000	-50,000
本 部 配 賦 金	9, 970, 000	10, 020, 000	-50,000
雑 収 益	2, 345, 099	2, 291, 095	54, 004
受 取 利息	99	95	4
受 取 利 息 臨 時 会 費 収 入	2, 130, 000	2, 291, 000	-161,000
雑 収 益	215, 000	0	215,000
経常収益計	12, 315, 099	12, 311, 095	4,004
(2) 経常費用			
事業	8, 809, 195	8,600,016	209, 179
会議費	1, 345, 152	1, 432, 862	-87, 710
委員 会活動費	413, 816	443, 192	-29, 376
会 養費費費費費費費費費 会 交運研機 会 企運研成 市 本育成研 日 本育成研 日 日 <td>229, 780</td> <td>229, 900</td> <td>-120</td>	229, 780	229, 900	-120
通 信 運 搬 費	36, 856	33, 178	3, 678
調査研究費	74, 336	20, 791	53, 545
人 材 育 成 事 業 費	6, 512, 224	6, 257, 578	254, 646
人 材 育 成 事 業 費 商 品 研 修 会	197, 031	156, 625	40, 406
消耗品費	0	25, 890	-25, 890
管 理 費	2, 484, 626	2, 249, 312	235, 314
会 議 費	556, 085	650, 047	-93, 962
	1, 254, 805	1, 107, 737	147, 068
通 信 運 搬 費	35, 631	48, 040	-12, 409
消耗品費	21, 873	57, 472	-35, 599
交 際 費	7, 650	3, 672	3, 978
交	353, 182	369, 600	-16, 418
雑	15, 400	12, 744	2,656
支 払 寄 付 金	240, 000	0	240,000
経常費用計	11, 293, 821	10, 849, 328	444, 493
評価損益等調整前当期経常増減額	1, 021, 278	1, 461, 767	-440, 489
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1, 021, 278	1, 461, 767	-440, 489
2.経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用		^	^
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	1 021 279	1 461 767	140, 490
当期一般正味財産増減額	1, 021, 278	1, 461, 767	-440, 489
一般正味財産期首残高 一般正味財産期末残高	7, 959, 825 8, 981, 103	6, 498, 058 7, 959, 825	1, 461, 767
- 一板正味財産期末残局 Ⅱ 指定正味財産増減の部	8, 981, 103	1, 959, 825	1, 021, 278
1	0	0	0
当 期	0	0	0
情足正味財産期目残尚 指定正味財産期末残高	0	0	0
			1, 021, 278
Ⅲ 正味財産期末残高	8, 981, 103	7, 959, 825	1,021,278

監 者 報 告 書

私たち監事は、2019年4月1日から2020年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な稟議書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1)事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

2020年4月23日

一般社団法人 日本加工食品卸協会

監事 升本 正

監事深賴成科

令和2年度 事業計画書

自 令和2年 4月 1日

至 令和2年 3月31日



一般社团法人 日本加工食品卸協会

東京都中央区日本橋本町2-3-4 江戸ビル4F

令和2年度事業計画

(2020年4月1日~2021年3月31日)

一般社団法人 日本加工食品卸協会

2020 東京大会が開催される本年は、持続可能な社会を目指してあらゆる分野で取り組みが本格化する重要な年度でもあります。食品流通業界は物流環境の継続的課題や人件費の恒常的なコスト上昇、また小売業の業態間競争の激化からデフレの再燃も懸念されますが、協会活動として競争領域と非競争領域を切り分けて協調領域事業を整備し共通インフラ基盤をさらに強化してサプライチェーンの合理化やトータルコストの低減を目指していくことが必要となります。こうした事業活動をとおして新たな価値創造を行い、中間流通が正当な評価を得てサプライチェーンにおける要の役割を担うべく令和2年度の事業を次の如く計画する。

1. 調査研究事業

- (1)令和5年10月から導入される「適格請求書等保存方式」に向けての調査研究
- (2)2020 東京大会に向けた円滑な物流体制の構築に向けた調査研究
- (3) 異常気象時における物流供給体制の運用ガイドライン作成に向けた調査研究
- (4) 非競争領域のクラウド基盤を拡張した更なる標準化、効率化に関する調査研究
- (5) 行政と連携した災害時の食料供給体制の調査研究
- (6)加工食品卸売販売統計調査の継続

2. 研修:普及啓発事業

- (1)「N-Torus」業界標準のトラック入荷受付・予約システムの普及啓発
- (2)「温度管理商品の HACCP 対応の衛生管理計画書」手引書の普及啓発
- (3)食品ロスの削減推進に向けた普及啓発
- (4)フードディストリビューション 2020 の開催
- (5)公正取引推進の普及啓発

3. 本部活動

- (1)本部活動の効果的運営と支部活動の活性化支援
- (2)情報発信力の向上と会員相互間の情報共有体制の推進

以上

令和2年度実施計画

(2020年4月1日~2021年3月31日)

一般社団法人 日本加工食品卸協会

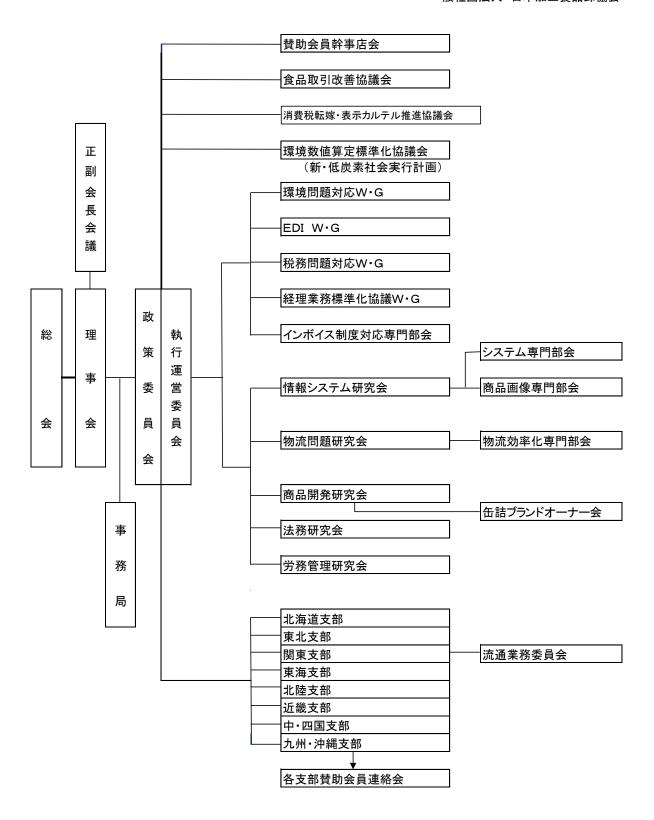
概要 事業計画(案)に基づき主要な組織活動として下記のような事業を実施する。

- (1)政策委員会
 - ・東京2020大会に向けた円滑な物流供給体制の構築に向けた調査研究
 - ・食品流通のサプライチェーン・マネジメントのイノベーションを図る協働体制(製・配・ 販連携協議会、生団連、日本TCGF、食品ロス削減検討WT等)と連携して情報の共 有化を図り共通課題の解決を図る
 - ・「食品取引改善協議会」や「賛助会員幹事店会」をとおして食品卸売業の取引環境 改善の方向性について協議、提言する
- (2)執行運営委員会
 - ・「適格請求書等保存方式」(インボイス制度)への対応に関する調査研究
 - ・新型インフルエンザ及び災害時の緊急食料支援のサプライチェーンのあり方につい ての調査研究
- (3)主要ワーキンググループと研究会の活動テーマ
- ①環境問題対応W·G
 - ・協議会と連動した新「低炭素社会実行計画」の普及・啓発、進捗確認
- ②EDI W·G
 - ・業界EDIシステムの標準化推進と「流通BMS」の普及推進活動
- ③経理業務標準化協議W·G
 - ・新技術を活用した経理業務標準化と効率化への取組み研究
- ④情報システム研究会
 - ・システム関係団体との情報共有化と「流通BMS]の普及推進活動
 - ・業界の生産性向上に寄与する新技術導入の調査研究
 - ・「流通BMSのインボイス対応」に向けた調査研究
 - ・EDI共通プラットフォームの構築に向けた調査研究
- ⑤物流問題研究会
- ・「N-Torus」の普及拡大とシステム変更開発及び導入効果の測定
- ・クラウド基盤の拡張による更なる標準化・効率化の推進としてSIPと連携した路線便の 検品レス化の調査研究
- ・「卸売業の共同配送推進の手引き」を活用した普及と啓発
- ・食品産業センターと共催による展示会(FD2020)の開催
- ・「HACCPの考え方を取り入れた衛生管理の手引書」の普及啓発
- ⑥法務研究会
 - ・公正取引に向けた普及啓発と調査研究

以上

^{令和2年4月1日} 運営組織図

一般社団法人 日本加工食品卸協会



令和2年度 収支予算書

自 令和2年 4月 1日 至 令和2年 3月31日

- 令和2年度 収支予算書【本部・物流効率化事業・支部】
- 令和2年度 収支予算書【本部】
- 令和2年度 収支計算書【物流効率化事業】
- 令和2年度 収支予算書【支部】



一般社团法人 日本加工食品卸協会

東京都中央区日本橋本町2-3-4 江戸ビル4F

令和2年度 収支予算書【本部·物流効率化事業·支部】

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円) 備老 Ħ 予算額 予算額 増減 般正味財産増減の部 1. 経常増減の部 (1)経常収益 ①特定資産運用益 1,000) 1,000) 0) 特定資産受取利息 1,000 1,000 0 ②受取会費 55,683,000) 55,773,000) △ 90,000) 正会員会費収入 28,560,000 28,650,000 △ 90,000 事業所会員会費収入 990,000 990,000 賛助会員会費収入 23,533,000 23,533,000 0 団体賛助会員会費収入 2,600,000 2,600,000 0 △ 600,000) ③本部配賦金 9,370,000) 9,970,000) 本部配賦金 9,370,000 9,970,000 △ 600,000 ④雑収益 2,751,210) 2,753,206) △ 1,996) 1,210 受取利息 3,206 △ 1,996 臨時会費収入 2,200,000 2,200,000 雑収入 550,000 550,000 0 ⑤収益事業収入 23,141,022) 8,610,000 14,531,022) 物流効率化事業売上収入 23,141,022 8,610,000 14,531,022 補助金等収入 経常収益計 90,946,232 77,107,206 13,839,026 (2)経常費用 ①事業費 76,869,626) 67,413,988) 9,455,638) 役員報酬 8,939,400 8,939,400 給料手当 3,750,000 3,750,000 0 退職給付費用 88.889 934.849 845.960 福利厚生費 770,000 770,000 会議費 8,283,554 8,407,410 △ 123,856 委員会活動費 3,674,070 3,519,474 △ 154,596 旅費交通費 3,648,546 1,813,880 1,834,666 通信運搬費 497,318 537,540△ 40,222 消耗品費 110.909 157,410 \triangle 46,501 280.000 修繕費 277,778 2,222 保守・インフラ 24,691,575 12,246,000 12,445,575 印刷費 3,569,636 3,565,000 4,636 賃借料 3,207,672 3,207,670 諸謝金 200,000 200,000 0 講師費 500,000 2,500,000 △ 2,000,000 新聞図書費 250,076 240,000 10.076 1,122,000 1.070.000 52,000 広告官伝費 749,070 △ 37,253 委託費 711.817 本部配賦金 9,970,000 △ 600,000 9,370,000 雑費 減価償却費 2,512,800 4,492,800 △ 1,980,000 ②管理費 15,703,919) 18,523,541) △ 2,819,622) 役員報酬 570,600 570,600 給料手当 3,495,000 3,480,000 15,000 退職給付費用 48.501 38.040 10,461 530,000 530,000 福利厚生費 0 会議費 1,859,226 1,883,330 △ 24,104 旅費交通費 2,523,668 2,431,480 92,188 通信運搬費 479,090 500,740 △ 21,650 消耗品費 1,481,000 1,481,000 0 光熱水料費 170,000170,0000 賃借料 2,138,444 2.138.448 4 90,593 会費 1.260.000 1.169.407 委託費 229,090 120,000 109,090 交際費 86,761 85,110 1,651 租税公課 300,000 300,000 支払消費税 0 3,126,050 \triangle 3,126,050 532,535 雑費 499,340 33,195 経常費用計 92,573,545 85,937,529 6,636,016 当期経常増減額 1,627,313 \triangle 8,830,323 ,203,010 2.経常外増減の部 4,089,803) △ 4,342,497) (1)経常外収入 8,432,300 収益事業より元入金返済 4,089,803 8,432,300 △ 4,342,497 △ 4,342,497) (2) 経常外費用 4.089.803) 8,432,300 8,432,300 収益事業への元 金 4,089,803 4,342,497 当期経常外増減額 0 0 0 3.投資活動収支の部 (1)投資活動収入 0 0 (2)投資活動支出 投資活動収支差額 0 0 0 4.財務活動収支の部 0 財務活動収入(収支事業元入金) (2) 財務活動支出(収支事業元入金返済) 0 財務活動収支差額 0 0 0 般正味財産増減額 1,627,313 8,830,323 7,203,010 般正味財産期首残高 50,747,790 49,041,742 般正味財産期末残高 49,120,477 40,211,419 8,909,058 正味財産期末残高 49.120.477 40.211.419 8.909.058

[[]注] 収支予算書は、正味財産増減計算書ベースで作成しています。

令和2年度 収支予算書【本部】 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

				(単位:円)
科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益	(((
①特定資産運用益	(1,000)	(1,000)	(0)	
特定資産受取利息	1,000	1,000	0	
②受取会費	(55,683,000)	(55,773,000)	(△ 90,000)	
正会員会費収入	28,560,000	28,650,000	△ 90,000	
事業所会員会費収入	990,000	990,000	0	
賛助会員会費収入	23,533,000	23,533,000	0	
団体賛助会員会費収入	2,600,000	2,600,000	0	
③雑収益	(551,000)	(553,000)	$($ $\triangle 2,000)$	
受取利息	1,000	3,000	△ 2,000	
臨時会費収入	0	0	0	
雑収入	550,000	550,000	0	
経常収益計	56,235,000	56,327,000	△ 92,000	
(2)経常費用	30,233,000	30,321,000	△ 52,000	
①事業費	(40 160 122)	(40.079.000)	(
	(40,160,133)	(40,972,888)	(△ 812,755)	
役員報酬	8,939,400	8,939,400	0	
給料手当	3,750,000	3,750,000	0	
退職給付費用	934,849	845,960	88,889	
福利厚生費	770,000	770,000	0	
会議費	1,120,000	1,157,410	\triangle 37,410	
委員会活動費	2,022,000	2,100,000	△ 78,000	
旅費交通費	3,144,000	1,300,000	1,844,000	
通信運搬費	460,500	463,000	\triangle 2,500	
消耗品費	90,000	92,600	\triangle 2,600	
修繕費	280,000	277,778	2,222	
印刷費	3,506,000	3,565,000	△ 59,000	
賃借料	3,207,672	3,207,670	2	
諸謝金	200,000	200,000	0	
	1		Ī	
講師費	500,000	2,500,000	△ 2,000,000	
新聞図書費	250,076	240,000	10,076	
広告宣伝費	1,122,000	1,070,000	52,000	
委託費	493,636	524,070	$\triangle 30,434$	
本部配賦金	9,370,000	9,970,000	\triangle 600,000	
雑費	0	0	0	
②管理費	(13,372,519)	(15,032,241)	$(\triangle 1,659,722)$	
役員報酬	570,600	570,600	0	
給料手当	3,495,000	3,480,000	15,000	
退職給付費用	48,501	38,040	10,461	
福利厚生費	530,000	530,000	0	
会議費	1,300,000	1,300,000	0	
云峨貝 旅費交通費	1,082,000	977,780	104,220	
	460,000	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
通信運搬費	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	460,000	0	
消耗品費	1,481,000	1,481,000	0	
光熱水料費	170,000	170,000	0	
賃借料	2,138,448	2,138,444	4	
会費	1,260,000	1,169,407	90,593	
交際費	74,000	74,000	0	
租税公課	300,000	300,000	0	
支払消費税	0	1,880,000	△ 1,880,000	
雑費	462,970	462,970	0	
経常費用計	53,532,652	56,005,129	△ 2,472,477	
当期経常増減額	2,702,348	321,871	2,380,477	
2.経常外増減の部	,,.	,1	,,	
(1)経常外収入				
収益事業より元入金返済	0	0	0	
	0	0	U	
(2)経常外費用	4 000 000	0.400.000	A 4 0 40 40=	
収益事業への元入金	4,089,803	8,432,300	△ 4,342,497	
当期経常外増減額	△ 4,089,803	△ 8,432,300	4,342,497	
当期一般正味財産増減額	△ 1,387,455	△ 8,110,429	6,722,974	
一般正味財産期首残高	42,024,985	41,632,363	392,622	
一般正味財産期末残高	40,637,530	33,521,934	7,115,596	
正味財産期末残高	40,637,530	33,521,934	7,115,596	1

[[]注]収支予算書は、正味財産増減計算書ベースで作成しています。

令和2年度 収支予算書【物流効率化事業】 ^{令和2年4月1日から令和3年3月31日まで}

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部	. 21.02		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
1. 事業活動収入			
売 上 収 入	23,141,022	8,610,000	14,531,022
補 助 金 等 収 入	0	0	0
事業活動収入計	23,141,022	8,610,000	14,531,022
2. 事業活動支出			
事 業 費 支 出	27,204,375	16,738,800	△ 16,738,800
(保守・インフラ)	24,691,575	12,246,000	12,445,575
減 価 賞 却 費	2,512,800	4,492,800	△ 1,980,000
管 理 費 支 出	26,450	303,500	△ 303,500
支 払 消 費 税	0	291,200	
推 費	26,450	12,300	14,150
事業活動支出計	27,230,825	17,042,300	10,188,525
事業活動収支差額	△ 4,089,803	△ 8,432,300	4,342,497
Ⅱ 投資活動収支の部			
投資活動計	0	0	0
2. 投資活動支出			
無形固定資産取得支出	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
Ⅲ 財務活動収支の部			
財務活動収入計	4,089,803	8,432,300	△ 8,432,300
収益事業元入金	4,089,803	8,432,300	\triangle 4,342,497
2. 財務活動支出	1,000,000	0,102,000	△ 1,012,131
財務活動支出計	0	0	0
収入事業元入金返済	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	301,981	0	301,981
次期繰越収支差額	301,981	0	301,981

[[]注]収支予算書は、正味財産増減計算書ベースで作成しています。

令和2年度 収支予算書【支部】 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

	(単位:円			
科目	予算額	予算額	増減	備考
一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
①特定資産運用益	(0)	(0)	(0)	
特定資産受取利息	0	0	0	
②受取会費	(0)		()	
正会員会費収入	0	0	0	
事業所会員会費収入	0	0	0	
賛助会員会費収入 団体賛助会員会費収入	0	0	0	
③本部配賦金	(9,370,000)	ľ	· ·	
本部配賦金	9,370,000	9,970,000	△ 600,000) △ 600,000	
④雑収益	(2,200,210)	(2,200,206)	(4)	
受取利息	210	206	4	
臨時会費収入	2,200,000	2,200,000	0	
雑収入	0	0	0	
経常収益計	11,570,210	12,170,206	△ 599,996	
(2)経常費用 ①事業費	(9,505,118)	(9,702,300)	(△ 197,182)	
① 	9,000,110	9,102,300)	$\begin{bmatrix} & & \triangle & 197, 182 \\ & & & 0 \end{bmatrix}$	
給料手当			0	
退職給付費用			0	
福利厚生費			0	
会議費	7,163,554	7,250,000	△ 86,446	
委員会活動費	1,497,474	1,574,070	\triangle 76,596	
旅費交通費	504,546	513,880	△ 9,334	
通信運搬費	36,818	74,540	\triangle 37,722	
消耗品費	20,909	64,810	△ 43,901	
修繕費	C2 C2C		0	
印刷費 賃借料	63,636	0	63,636 0	
諸謝金			0	
講師費			0	
新聞図書費			0	
広告宣伝費			0	
委託費	218,181	225,000	△ 6,819	
光熱水料費			0	
維費	(/	0	
②管理費	(2,304,950)	(3,187,800)		
役員報酬 給料手当			0	
福科子ヨ 退職給付費用			0	
福利厚生費			0	
会議費	559,226	583,330	△ 24,104	
旅費交通費	1,441,668	1,453,700	△ 12,032	
通信運搬費	19,090	40,740	△ 21,650	
消耗品費			0	
光熱水料費			0	
賃借料 季彩書	000 000	100 000	0	
委託費 会費	229,090	120,000	109,090 0	
云質 交際費	12,761	11,110	1,651	
租税公課	12,101	11,110	0	
支払消費税		954,850	△ 954,850	
雑費	43,115	24,070	19,045	
経常費用計	11,810,068	12,890,100	△ 1,080,032	
当期経常増減額 当期一般正味財産増減額	△ 239,858 △ 239,858	△ 719,894 △ 719,894	480,036	
一	$\triangle 239,858 \\ 8,420,824$	$\triangle 719,894 \\ 7,409,379$	480,036 1,011,445	
一般正味財産期末残高	8,180,966	6,689,485	1,491,481	
正味財産期末残高	8,180,966	6,689,485	1,491,481	
		, 0,000,100	1,101,101	

[[]注] 収支予算書は、正味財産増減計算書ベースで作成しています。